

宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領	宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領
<p>(趣旨)</p> <p>第1 建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行するなか、将来にわたり安定的に社会資本を整備及び維持していくためには、若手技術者等の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日の確保による建設現場の就労環境の改善が求められている。</p> <p>本要領は、地域建設業における週休2日の確保に向けた課題を把握するとともに、就労環境の改善に向けた意識の向上を図るために宮城県水産林政部水産業基盤整備課が施行する週休2日工事の実施に当たり必要な事項を定めるものとする。</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1 建設産業において、就業者の高齢化と担い手不足が進行するなか、将来にわたり安定的に社会資本を整備及び維持していくためには、若手技術者等の確保・育成が重要な課題となっており、対応策の一つとして、週休2日の確保による建設現場の就労環境の改善が求められている。</p> <p>本要領は、地域建設業における週休2日の確保に向けた課題を把握するとともに、就労環境の改善に向けた意識の向上を図るために宮城県水産林政部水産業基盤整備課が施行する週休2日工事の実施に当たり必要な事項を定めるものとする。</p>
<p>(対象工事)</p> <p>第2 原則として、宮城県水産林政部水産業基盤整備課が所管の上、発注する全ての工事を対象とする。ただし、次の各号に該当する工事は除く。</p> <p>(1) 応急仮復旧工事など緊急の工事</p> <p>(2) その他、週休2日工事に適さないと判断される工事（実作業期間が7日未満など）</p>	<p>(対象工事)</p> <p>第2 原則として、宮城県水産林政部水産業基盤整備課が所管の上、発注する全ての工事を対象とする。ただし、次の各号に該当する工事は除く。</p> <p>(1) 応急仮復旧工事など緊急の工事</p> <p>(2) その他、週休2日工事に適さないと判断される工事（実作業期間が7日未満など）</p>
<p>(発注種別)</p> <p>第3 週休2日の種別は、「現場閉所型」を基本とし、工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については「交替制」とすることができる。</p> <p>なお、発注種別の定義は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉鎖された状態。</p> <p>(2) 交替制：現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。</p>	<p>(発注種別)</p> <p>第3 週休2日の種別は、「現場閉所型」を基本とし、工期や現場条件の制約等により現場閉所を行うことが困難な工事については「交替制」とすることができる。</p> <p>なお、発注種別の定義は以下のとおりとする。</p> <p>(1) 現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所が閉鎖された状態。</p> <p>(2) 交替制：現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。</p>

宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
<p>【第I編】現場閉所型</p>	<p>【第I編】現場閉所型</p>
<p>(実施方法)</p> <p>第4 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の型式（種別）を明示するものとする。</p> <p>2 発注者は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を現場閉所（以下「休工期」という。）とすることを前提とした工期設定を行うものとする。</p> <p>3 受注者は、週休2日工事の対象期間を通して4週8休以上の休工期を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。（明示方法は任意とする。）</p> <p>4 発注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休工期とするよう努めるものとする。</p> <p>5 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。なお、受注者の責によらない場合は天候の影響等を想定している。</p> <p>6 天候等による現場閉所は休工期として認めるものとする。なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工期や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。</p> <p>7 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休工期においては、休日又は休暇を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。</p>	<p>(実施方法)</p> <p>第4 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の型式（種別）を明示するものとする。</p> <p>2 発注者は、土曜日、日曜日及び国民の祝日を現場閉所（以下「休工期」という。）とすることを前提とした工期設定を行うものとする。</p> <p>3 受注者は、週休2日工事の対象期間を通して4週8休以上の休工期を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。（明示方法は任意とする。）</p> <p>4 発注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休工期とするよう努めるものとする。</p> <p>5 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。</p> <p>6 天候等による現場閉所は休工期として認めるものとする。なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工期や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。</p> <p>7 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休工期においては、休日又は休暇を取得し、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。</p>

宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
<p>8 受注者が、現場閉所型から交替制への変更を希望する場合には、発注者に協議するものとし、発注者は対象期間に入る前に限り、受発注者間の協議により変更を認めることができるものとする。なお、交替制へ変更する場合は対応する経費についても設計変更の対象となるので留意すること。</p>	<p>8 受注者が、現場閉所型から交替制への変更を希望する場合には、発注者に協議するものとし、発注者は対象期間に入る前に限り、受発注者間の協議により変更を認めることができるものとする。なお、交替制へ変更する場合は対応する経費についても設計変更の対象となるので留意すること。</p>
<p>(実施確認) 第5 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-1の記載例を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。</p>	<p>(実施確認) 第5 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-1の記載例を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。</p>
<p>(積算方法) 第6 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。なお、第4条第8項に基づき現場閉所型から交替制に種別を変更する場合は、対応する経費について設計変更するものとする。 2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとする。</p>	<p>(積算方法) 第6 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。なお、第4条第8項に基づき現場閉所型から交替制に種別を変更する場合は、対応する経費について設計変更するものとする。 2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとする。</p>
<p>(工事成績考査等) 第7 発注者は、休日等の取得状況や、第5条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、別紙4に基づき、当該工事の工事成績考査において加点評価するものとする。 2 発注者は、受注者が4週8休の確保ができなかった場合において、そのことによる文書での改善指示や工事成績考査の減点などの措置は課さないものとする。ただし、提出された施工計画書において、週休2日に取り組む旨を明示せず、監督員の是正指示にも従わない等、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合についてはこの限りではない。</p>	<p>(工事成績考査等) 第7 発注者は、休日等の取得状況や、第5条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、別紙4に基づき、当該工事の工事成績考査において加点評価するものとする。 2 発注者は、受注者が4週8休の確保ができなかった場合において、そのことによる文書での改善指示や工事成績考査の減点などの措置は課さないものとする。ただし、提出された施工計画書において、週休2日に取り組む旨を明示せず、監督員の是正指示にも従わない等、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合についてはこの限りではない。</p>

宮城県水産林政部水産業基盤整備課「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
<p>※【準備期間】 施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。（ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業（足場設置等）は除く）</p> <p>※【後片付け期間】 施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。</p>	<p>※【準備期間】 施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。（ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業（足場設置等）は除く）</p> <p>※【後片付け期間】 施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。</p>
<p style="text-align: center;">【第Ⅱ編】 交替制</p> <p>(実施方法)</p> <p>第8 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の種別を明示するものとする。</p> <p>2 発注者は、週休2日工事の対象期間を通して、当該工事の技術者及び技能労働者が交替しながら、4週8休を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。 （明示方法は任意とする。）また、対象者は、施工体制台帳上の元請及び下請負人の技術者及び技能労働者とし、非常勤の者（臨時で従事する者）は除く。</p> <p>3 受注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休工日とするよう努めるものとする。</p> <p>4 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。なお、受注者の責によらない場合とは天候の影響等を想定している。</p>	<p style="text-align: center;">【第Ⅱ編】 交替制</p> <p>(実施方法)</p> <p>第8 発注者は、週休2日工事の実施に当たって、別紙1に基づき入札公告及び特記仕様書に、「週休2日工事」である旨及び週休2日工事の種別を明示するものとする。</p> <p>2 発注者は、週休2日工事の対象期間を通して、当該工事の技術者及び技能労働者が交替しながら、4週8休を確保するものとし、施工計画書の法定休日・所定休日の事項において当該工事が週休2日に取り組む旨を明示すること。 （明示方法は任意とする。）また、対象者は、施工体制台帳上の元請及び下請負人の技術者及び技能労働者とし、非常勤の者（臨時で従事する者）は除く。</p> <p>3 受注者は、建設業の働き方改革を推進する観点から、土日・祝日を休工日とするよう努めるものとする。</p> <p>4 週休2日工事の対象期間は、現場施工に着手した日（準備期間は含まない）から現場施工が完了した日（後片付け期間は含まない）までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。</p>

宮城県水産林政部水産業基盤整備課「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
<p>5 天候等による休工は休日として認めるものとする。なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工日や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。</p> <p>6 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休日においては、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。</p>	<p>5 天候等による休工は休日として認めるものとする。なお、災害時の緊急要請などによる現場作業が発生した場合や異常気象による作業不稼働日が多く発生した場合等における休工日や対象期間の取り扱いについては、工期の変更が伴うこともあることから、受発注者間の協議により決定するものとし、臨機に対応することとする。</p> <p>6 受注者は、下請企業を含む現場の労働者等に対して、休日においては、事務作業や他現場での作業を行わないよう指導するものとする。</p>
<p>(実施確認)</p> <p>第9 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-2の記載例及び別紙3を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる実績表及び休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。</p>	<p>(実施確認)</p> <p>第9 受注者は、対象期間の開始日から28日毎に別紙2-2の記載例及び別紙3を参考とし、休日等の取得の実績が確認できる実績表及び休日等取得実績書を作成し、発注者へ提出するものとする。</p>
<p>(積算方法)</p> <p>第10 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。</p> <p>2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとする。</p>	<p>(積算方法)</p> <p>第10 発注者は、別紙3に基づき、当初積算時においては、第3条に定める種別に応じて、4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じるものとし、設計変更時において、4週8休に満たない場合は、全ての補正分を減額変更するものとする。</p> <p>2 発注者は、当初積算に当たって、現場環境改善費を計上するものとする。</p>
<p>(工事成績考査等)</p> <p>第11 発注者は、休日等の取得状況や、第9条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、別紙4に基づき、当該工事の工事成績考査において加点評価するものとする。</p> <p>2 発注者は、受注者が4週8休の確保ができなかった場合において、そのことによる文書での改善指示や工事成績考査の減点などの措置は課さないものとする。ただし、提出された施工計画書において、週休2日に取り組む旨を明示せず、監督員の是正指示にも従わない等、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合についてはこの限りではない。</p>	<p>(工事成績考査等)</p> <p>第11 発注者は、休日等の取得状況や、第9条に基づく必要書類の提出状況等に応じて、別紙4に基づき、当該工事の工事成績考査において加点評価するものとする。</p> <p>2 発注者は、受注者が4週8休の確保ができなかった場合において、そのことによる文書での改善指示や工事成績考査の減点などの措置は課さないものとする。ただし、提出された施工計画書において、週休2日に取り組む旨を明示せず、監督員の是正指示にも従わない等、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合についてはこの限りではない。</p>

宮城県水産林政部水産業基盤整備課「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
<p>※【準備期間】</p> <p>施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。（ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業（足場設置等）は除く）</p>	<p>※【準備期間】</p> <p>施工に先立って行う、労務、資機材の調達、調査、測量、設計照査、現場事務所の設置等の期間であり、工事の始期から直接工事費に計上されている種別・細別について工事着手するまでの期間をいう。（ただし、直接工事費に計上されている作業からは、照査を行うための作業（足場設置等）は除く）</p>
<p>※【後片付け期間】</p> <p>施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。</p>	<p>※【後片付け期間】</p> <p>施工終了後の自主検査、後片付け、清掃等の期間をいう。</p>
<p>附 則</p> <p>この要領は、令和3年11月1日から施行し、令和3年12月1日以降に入札公告する工事から適用する。</p> <p>この要領は、令和6年4月1日から施行し、令和6年4月1日以降に入札公告する工事から適用する。ただし、令和6年3月31日までに入札公告した工事については、従前の実施要領による。</p> <p>この要領は、令和6年11月1日から施行し、令和6年12月1日以降に入札公告する工事から適用する。ただし、令和6年11月30日までに入札公告した工事については、従前の実施要領による。</p> <p style="color: red;">この要領は、令和7年10月1日から施行し、令和7年11月1日以降に入札公告する工事から適用する。ただし、令和7年10月31日までに入札公告した工事については、従前の実施要領による。</p>	<p>附 則</p> <p>この要領は、令和3年11月1日から施行し、令和3年12月1日以降に入札公告する工事から適用する。</p> <p>この要領は、令和6年4月1日から施行し、令和6年4月1日以降に入札公告する工事から適用する。ただし、令和6年3月31日までに入札公告した工事については、従前の実施要領による。</p> <p>この要領は、令和6年11月1日から施行し、令和6年12月1日以降に入札公告する工事から適用する。ただし、令和6年11月30日までに入札公告した工事については、従前の実施要領による。</p>

宮城県水産林政部水産業基盤整備課「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）																		
別紙1	別紙1																		
<p>1 入札公告への明示 週休2日工事は、入札公告に以下のとおり記載するものとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>入札公告 ○○. その他 (○) 本工事は、週休2日工事【現場閉所型・交替制】の対象である。 ↑ どちらかを選択すること</p> </div>	<p>1 入札公告への明示 週休2日工事は、入札公告に以下のとおり記載するものとする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>入札公告 ○○. その他 (○) 本工事は、週休2日工事【現場閉所型・交替制】の対象である。 ↑ どちらかを選択すること</p> </div>																		
<p>2 特記仕様書（施工条件明示書）への明示 週休2日工事は、特記仕様書（施工条件明示書）及び入札公告への明示と整合を図り、齟齬の無いように留意すること。</p> <table border="1" data-bbox="159 884 1088 1070"> <thead> <tr style="background-color: #e0ffe0;"> <th colspan="3">○○* 週休2日工事の適用の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 週休2日工事</td> <td>対象 ●</td> <td>対象外 ○</td> </tr> <tr> <td>(2) 週休2日工事の型式</td> <td>現場閉所型 ●</td> <td>交替制 ○</td> </tr> </tbody> </table> <p>週休2日工事の対象工事の場合は、宮城県水産林政部水産業基盤整備課「週休2日工事」実施要領に基づき行うこととする。なお、「週休2日工事」の型式については、下記(2)のとおりとする。</p> <p>1. 当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。</p> <p>2. 要領等は下記のHPに掲載。 http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyofuku/syuukyuu/hutukamoderu.html</p> <p>3. 補正係数は、上記 HP 掲載【別紙3】「週休2日工事」の経費の補正について「区分①」or「区分②」を適用する。</p>	○○* 週休2日工事の適用の有無			(1) 週休2日工事	対象 ●	対象外 ○	(2) 週休2日工事の型式	現場閉所型 ●	交替制 ○	<p>2 特記仕様書（施工条件明示書）への明示 週休2日工事は、特記仕様書（施工条件明示書）及び入札公告への明示と整合を図り、齟齬の無いように留意すること。</p> <table border="1" data-bbox="1158 884 2087 1070"> <thead> <tr style="background-color: #e0ffe0;"> <th colspan="3">○○* 週休2日工事の適用の有無</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 週休2日工事</td> <td>対象 ●</td> <td>対象外 ○</td> </tr> <tr> <td>(2) 週休2日工事の型式</td> <td>発注者指定型 現場閉所型 ●</td> <td>発注者指定型 (交替制) ○</td> </tr> </tbody> </table> <p>週休2日工事の対象工事の場合は、宮城県水産林政部水産業基盤整備課「週休2日工事」実施要領に基づき行うこととする。なお、「週休2日工事」の型式については、下記(2)のとおりとする。</p> <p>1. 発注者指定型の場合は、当初積算時に4週8休以上を確保した場合の経費の補正を行うこととし、設計変更時に達成状況に応じた補正の見直しを行うこととする。</p> <p>2. 要領等は下記のHPに掲載。 http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyofuku/syuukyuu/hutukamoderu.html</p> <p>3. 補正係数は、上記 HP 掲載【別紙3】「週休2日工事」の経費の補正について「区分①」or「区分②」を適用する。</p>	○○* 週休2日工事の適用の有無			(1) 週休2日工事	対象 ●	対象外 ○	(2) 週休2日工事の型式	発注者指定型 現場閉所型 ●	発注者指定型 (交替制) ○
○○* 週休2日工事の適用の有無																			
(1) 週休2日工事	対象 ●	対象外 ○																	
(2) 週休2日工事の型式	現場閉所型 ●	交替制 ○																	
○○* 週休2日工事の適用の有無																			
(1) 週休2日工事	対象 ●	対象外 ○																	
(2) 週休2日工事の型式	発注者指定型 現場閉所型 ●	発注者指定型 (交替制) ○																	

宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）																		
別紙3	別紙3																		
<p>1 経費の補正方法</p> <p>週休2日工事において、発注方式及び対象期間中の休日の確保を実績に応じて労務単価に前提に、当初予定価格から以下の補正係数を乗じるものとする。実施できなかった場合は補正分の減額を行う。</p> <p>【指定方式】週休2日工事实施率向上のため、令和6年4月より発注者指定方式を標準とする。</p> <p>・4週8休以上の休日の確保を前提に当初予定価格から以下の補正係数を乗じるものとする。</p> <p>・実施できなかった場合は補正分を減額する。</p> <p>【補正係数】</p> <p>補正係数は以下の区分により設定する。</p> <p>※市場単価に含まれる費用についても補正の対象とする。</p> <p>「主たる工種」が、</p> <p>漁港漁場工事の場合は、水産庁及び港湾局の基準「区分①」に準拠</p> <p>土木工事の場合は、国交省（港湾局を除く）の基準「区分②」に準拠</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">「区分①」</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">「区分②」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・労務単価 : 1.02</td> <td>・労務単価 : 1.02</td> </tr> <tr> <td>・共通仮説費率 : 1.02</td> <td>・共通仮説費率 : 1.01</td> </tr> <tr> <td>・現場管理費率 : 1.03</td> <td>・現場管理費率 : 1.02</td> </tr> </tbody> </table>	「区分①」	「区分②」	・労務単価 : 1.02	・労務単価 : 1.02	・共通仮説費率 : 1.02	・共通仮説費率 : 1.01	・現場管理費率 : 1.03	・現場管理費率 : 1.02	<p>1 経費の補正方法</p> <p>週休2日工事において、発注方式及び休日確保の実績に応じて労務単価に補正係数を乗じるものとする。</p> <p>【指定方式】週休2日工事实施率向上のため、令和6年4月より発注者指定方式を標準とする。</p> <p>・4週8休以上の休日の確保を前提に当初予定価格から以下の補正係数を乗じるものとする。</p> <p>・実施できなかった場合は補正分を減額する。</p> <p>【補正係数】</p> <p>補正係数は以下の区分により設定する。</p> <p>※市場単価に含まれる費用についても補正の対象とする。</p> <p>「主たる工種」が、</p> <p>漁港漁場工事の場合は、水産庁及び港湾局の基準「区分①」に準拠</p> <p>土木工事の場合は、国交省（港湾局を除く）の基準「区分②」に準拠</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">「区分①」</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">「区分②」</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・労務単価 : 1.04</td> <td>・労務単価 : 1.04</td> </tr> <tr> <td>・機械経費（賃料） : 1.02</td> <td>・機械経費（賃料） : 1.02</td> </tr> <tr> <td>・共通仮説費率 : 1.02</td> <td>・共通仮説費率 : 1.03</td> </tr> <tr> <td>・現場管理費率 : 1.03</td> <td>・現場管理費率 : 1.05</td> </tr> </tbody> </table>	「区分①」	「区分②」	・労務単価 : 1.04	・労務単価 : 1.04	・機械経費（賃料） : 1.02	・機械経費（賃料） : 1.02	・共通仮説費率 : 1.02	・共通仮説費率 : 1.03	・現場管理費率 : 1.03	・現場管理費率 : 1.05
「区分①」	「区分②」																		
・労務単価 : 1.02	・労務単価 : 1.02																		
・共通仮説費率 : 1.02	・共通仮説費率 : 1.01																		
・現場管理費率 : 1.03	・現場管理費率 : 1.02																		
「区分①」	「区分②」																		
・労務単価 : 1.04	・労務単価 : 1.04																		
・機械経費（賃料） : 1.02	・機械経費（賃料） : 1.02																		
・共通仮説費率 : 1.02	・共通仮説費率 : 1.03																		
・現場管理費率 : 1.03	・現場管理費率 : 1.05																		

宮城県水産林政部水産業基盤整備課 「週休2日工事」実施要領の一部改正新旧対照表(令和7年10月)

改訂後（令和7年10月）	現行（令和6年11月）
<p>2. 4週8休の考え方</p> <p style="color: red;">起算する土曜日から始まり4週目の金曜日までで終わる4週間又は起算する月曜日から始まり4週目の日曜日までで終わる4週間を1期間目とし、5週目の土曜日から8週目の金曜日又は5週目の月曜日から8週目の日曜日までで終わる4週間を2期間目とし、以降同様の考え方の期間を工事完了日まで設けたとき、それぞれの期間について、その期間に含まれる休日の日数分の閉所日または休日の取得があることをいう。</p> <p>週休2日工事において、4週8休の考え方はそれぞれ以下のとおりとする。</p> <p>(1) 現場閉所型の場合</p> <p style="color: red;">4週8休とは週休2日工事の対象期間の内、28日毎の休工日数の割合(以下、現場閉所率という。)が28.5%(8日/28日)以上の状態とする。</p> <p style="text-align: center;">現場閉所率 = 休工日数 / 対象期間日数</p> <p>※休工日は現場閉所とし、現場閉所とは巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所を閉所するものとする。</p> <p>※対象期間は現場施工に着手した日(準備期間は含まない)から現場施工が完了した日(後片付け期間は含まない)までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。</p> <p style="color: red;">※降雨や降雪、猛暑日のほか、現場条件(関係機関との協議、関連工事との調整など)による作業不稼働日が著しく発生した場合は、工期変更の検討など、受発注者間の協議により、臨機に対応する。</p>	<p>2. 4週8休の考え方</p> <p>週休2日工事において、4週8休の考え方はそれぞれ以下のとおりとする。</p> <p>(1) 現場閉所型の場合</p> <p>4週8休とは週休2日工事の対象期間内の休工日数の割合(以下、現場閉所率という。)が28.5%(8日/28日)以上の状態とする。</p> <p style="text-align: center;">現場閉所率 = 休工日数 / 対象期間日数</p> <p>※休工日は現場閉所とし、現場閉所とは巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所を閉所するものとする。</p> <p>※対象期間は現場施工に着手した日(準備期間は含まない)から現場施工が完了した日(後片付け期間は含まない)までとする。ただし、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。</p>

(2) 交替制の場合

対象者毎に、週休2日工事の対象期間の内、**28日毎**の休日日数の割合（以下、休日率という）を算出し、全対象者の休日率を平均化した値が28.5%（8日/28日）以上の状態とする。

対象者毎の休日率 = 休日日数 / 対象期間日数

工事の休日率 = 全対象者毎の休日率の平均

ただしなお、非常勤（臨時）以外で短期作業期間が偏在する作業形態の作業員については、短期作業期間のみを合計した期間を集計期間とし、短期作業期間と短期作業期間の間の作業のない中抜け期間は休日日数を算出する際の休日日数及び工期日数の対象としない。短期作業期間の定義は、作業日が7日以上ある場合とし、作業日が7日未満の場合は週休2日が成立しないことから、その期間は休日日数及び工期日数の対象としない。

(2) 交替制の場合

4週8休とは対象者毎に、週休2日工事の対象期間内の休日日数の割合（以下、休日率という）を算出し、全対象者の休日率を平均化した値が28.5%（8日/28日）以上の状態とする。

対象者毎の休日率 = 休日日数 / 対象期間日数

工事の休日率 = 全対象者毎の休日率の平均

ただし、非常勤（臨時）以外で短期作業期間が偏在する作業形態の作業員については、短期作業期間のみを合計した期間を集計期間とし、短期作業期間と短期作業期間の間の作業のない中抜け期間は休日日数を算出する際の休日日数及び工期日数の対象としない。短期作業期間の定義は、作業日が7日以上ある場合とし、作業日が7日未満の場合は週休2日が成立しないことから、その期間は休日日数及び工期日数の対象としない。